

平成31年度予算編成方針

■ 国の動向について

平成31年度の国予算は、平成30年7月10日に閣議了解された「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」によると、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととしており、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

また、地方財政では、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組む、地方へ配分する一般財源の総額は、平成30年度地方財政計画と同水準を確保するとしているものの、臨時財政対策債等の発行額の圧縮が示されるなど、地方財政にとっては依然として厳しい状況となっている。

さらに、総務省より発表された「平成29年度市町村普通会計決算の概要（速報）」では、市町村全体で歳入、歳出ともに総額が増加しており、実質収支及び単年度収支は黒字に終わったが、実質単年度収支については赤字となっている。また、実質収支が赤字の団体が3団体となる結果となっており、経常収支比率は人件費や扶助費の増等による増加率が地方消費税交付金の増等による増加率を上回ったため、前年度より0.3ポイント悪化し、92.8%となっている。

今後、地方自治体に対して歳出の効率化など先進的な取組を応用・実施することが求められるとともに、地方交付税は改革努力等に応じた配分強化が検討されるなど、地方交付税に依存している本市では、国の動向に十分留意する必要がある。

■ 本市の財政状況について

平成29年度の決算では、少子高齢化の進展、人口減少、公共施設・インフラの老朽化などの影響により、経常収支比率が102.3%となり、市政施行以来、最も高い数値となっている。全国平均92.8%と比べ9.5ポイントも悪いことに加え、大阪府内では速報値でワースト**7位**となり、前年度のワースト18位から11ランク下がっている。

この主な要因は、歳入面では、自主財源の根幹をなす市税収入について、徴収率は上昇しているものの、ふるさと応援寄附金等の税額控除の増加による個人市民税の減少などが挙げられる。本市の人口1人当たりの市税収入は99,804円であるが、大阪府内の市税収入が高い類似団体と比べると211,615円と倍以上の差がある状況である。

また、歳出面では、医療や介護、福祉といった扶助費や繰出金などの社会保障関連経費が増加するとともに、平成32年度のピークまで増加する公債費などが挙げられる。結果的に財源不足を補うため財政調整基金を4億4千万円取り崩すなど、6年連続で財政調整基金を取り崩すという大変厳しい財政状況となっている。

今後の財政予測においても大幅な税収増加を見込む材料は乏しく、依然として地

方交付税や国庫支出金及び府支出金などの依存財源に頼らざるを得ない脆弱な財政構造が続くと予測される。しかし、地方交付税は、前述のとおり国において改革努力等に応じた配分強化が検討されるなど、本市でも漫然と業務に取り組むだけでは地方交付税の減額を招きかねない。

一方歳出の面では、高齢化等の進展に伴って社会保障関連経費が増加を続けており、高齢化率は平成 30 年 4 月 1 日現在で全国平均が 28.0%のところ、本市は 30.85%と大きく上回っている状況である。本市の社会保障関連経費は今後も増加が見込まれるとともに、公共施設・インフラの老朽化に伴い、将来にわたる維持補修・更新費用の増加が懸念される場所である。

このままの行財政運営を続けた場合、平成 29 年度決算に基づく中期財政シミュレーションでは、歳入と歳出のバランスを維持することができず、毎年度、財政調整基金を取り崩し、平成 32 年度には実質収支が赤字となり、平成 34 年度には早期健全化団体に転落することを予測している。

また、平成 30 年度は度重なる自然災害への対応で、想定外の財政調整基金を取り崩している。特に台風 21 号の被害では、尾崎小学校の体育館の屋根の改修に 2 千 4 百万円、文化センターの屋根の改修に 2 千 4 百万円を見込み、他の施設や人件費等も含め、総額で約 2 億 5 千万円以上が必要な状況である。国庫補助金や市債を最大限活用するが、一般財源の持ち出しは避けられない。10 月の臨時会で上程した災害への対応に係る一般会計補正予算第 7 号編成後の財政調整基金残高は、約 3 億 9 千万円になり、今回の補正予算に未計上の災害復旧費への取り崩しも見込まれることから、財政調整基金の残高は減る一方である。

■ 平成 31 年度予算編成について

平成 31 年度予算編成は、「阪南市行財政構造改革プラン」に基づき、本プランの「めざす姿」である、行財政構造改革により、財源の確保を行い、総合計画や水野メソッドなど、時代に即応した重点化する事業に投資することで、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立することが不可欠である。そのために、プランの取組を着実に実施することを主眼に、職員一人ひとりが市政や財政状況を常に認識し、これまで以上に全市的、横断的な視点を持って抜本的な事務事業の見直しや業務の改善に取り組む必要がある。その取組過程を通して、住民自治を展望する公民協働のまちづくりを推進する。

また、平成 31 年度予算は、「阪南市行財政構造改革プラン」の取組の初年度となる重要な予算であることから、予算編成に際しては、プランの取組の方向性である

- ①働き方改革・人材育成・協働
- ②財源の積極的な確保
- ③事務事業の見直し等

を踏まえ、限られた財源と人材を重点的かつ効率的に活用し、次に掲げる基本方針の基、プランの短期目標である基金に頼らない歳入に見合った予算編成を行うこととする。

- 行財政構造改革プランに基づき、市民等と行政の役割分担の見直しとともに、協働の推進を図り、あらゆる手法を用いて自主財源の確保に取り組み、すべての事務事業、公共施設等について、費用対効果、公民の役割分担、受益者負担、事業水準の精査、税の公平性などの観点から抜本的な見直しを図ること。また、別冊に掲げる取組項目に基づき計上すること。
- 予算要求額は、平成31年10月から予定されている消費税引き上げ分を含め、平成30年度予算額の範囲内を基本に要求すること。
- 事業の新規は、ガバメントクラウドファンディングの活用など創意工夫し、財源を確保した上で計上すること。基本的に3年サンセットとし、予算ヒアリング時に事業実施の可否、実施の場合の事業費を査定する。
- 国・府等の補助金（交付金）はもちろん各方面の助成金などあらゆる財源を検討し、創意工夫を凝らし既存事業の抜本的な見直しを行い、一般財源の支出抑制に努めること。
- 行財政構造改革プランの取組に係る経費については、別途協議を行う。この場合、プラン実行に向けたスケジュール、必要経費を明確にして予算要求すること。
- 予算要求された事業費が歳入額を越える場合は、要求後にマイナスシーリングをすることがある。
- 平成31年度当初予算は、通年予算として編成する。国等における制度改正、災害への対応等のやむを得ない場合を除き、年度途中の補正予算は編成しないものであること。